

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
（宛先） 京都府知事		平成24年2月2日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）					
東京都千代田区飯田橋3丁目10番10号		KDDI株式会社 代表取締役社長 田中 孝司 電話 03-3347-0077					
主たる業種	移動電気通信業	細分類番号	3 7 2 1				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則 第10条第1項第1号 第10条第1項第2号又は第3号 第10条第1項第4号						
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	KDDIグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であると考え、環境に配慮した積極的な取り組みを、会社全体で続けていきます。						
計画を推進するための体制	KDDIグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であると考え、環境に配慮した積極的な取り組みを、会社全体で続けていきます。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	10,033.9 トン	10,033.7 トン	10,033.5 トン	10,033.3 トン	0.0 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	10,033.9 トン	10,033.5 トン	10,033.3 トン	10,033.1 トン	0.0 パーセント	
目標の根拠	平成22年度増加した携帯電話基地局121局が1年間稼働の排出量想定値を基準とする。既設通信設備は平成22年度に空調温度の見直しを実施済。（H22年度総排出量に対する通信施設出力の割合は99.8%）事務所は、オフィスエコにより年1%の排出量削減を目指す。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	通信施設	事業活動に伴う排出の量 (契約数/万人)	2.53	2.43	2.33	2.24	-8.00 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	原単位を経常利益から契約数（au契約数・固定系アクセス回線・法人向けインターネット・IP-VPN・広域イーサネット）へ変更する。契約見込数は、22年度契約数の前年度実績増減率を基準に設定した。						
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	112.0 パーセント	112.0 パーセント	112.0 パーセント	125.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	高効率設備（電源・空調）の導入 事務所における省エネ活動					
	(24)年度	高効率設備（電源・空調）の導入 事務所における省エネ活動					
	(25)年度	高効率設備（電源・空調）の導入 事務所における省エネ活動					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	自動車通勤規程の条件を満たし、会社の承認を受けた者とする。（京都事務所は、条件を満たさないため、原則自動車通勤禁止）					
	上記の措置を採用する理由	公共交通機関による通勤の奨励					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.2 トン	0.2 トン	0.2 トン	天王山森林保全活動		
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.2 トン	0.2 トン	0.2 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	①「+αプロジェクト」、「au Smart Sports Green Road Project」での取り組みや、取扱説明書や梱包箱を回収する「取説リサイクル」で発生した古紙売上金を活用した活動など、さまざまなプロジェクトを通じて、お客さまや社員とともに全国の森林保全活動に取り組んでいます。 ②日本自然エネルギー株式会社を通じ、川辺木質バイオマス発電所（岐阜県）などにおいて生成される年間100万kWh分の環境付加価値をグリーン電力証書として購入することにより、auひかりのサービス提供に必要な電力の一部にグリーン電力を導入しています。						
特記事項	お客様増加等に伴い、通話品質の維持向上のため、毎年、au基地局数を増設しており、基準年度は、平成22年度単年とする。なお、H22年度途中で竣工した基地局の排出量は、基準年度及び計画年度の排出量に、H22年度途中からの実績排出量をそれぞれ加算している。次の内容は、目標策定に加味していない。①国策である周波数再編による2重稼働の設備が、2012年7月に停止予定である。②お客様増加ならびに新サービス導入により、今後、au基地局等の大幅な増加が見込まれている。						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。